

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年7月12日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 多 市 郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 東京(03)3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 菅 原 寿 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 東京(03)3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 菅 原 寿 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日
売上高 (千円)	34,347,094	36,539,686	37,150,137	67,718,039	71,299,457
経常利益 (千円)	1,244,688	961,169	900,169	1,649,350	1,566,473
中間(当期)純利益 (千円)	723,178	427,913	329,882	742,318	1,312,839
純資産額 (千円)	20,309,596	19,979,373	21,977,292	20,573,092	21,656,111
総資産額 (千円)	42,209,903	45,975,487	47,915,127	41,933,429	44,962,450
1株当たり純資産額 (円)	977.78	1,030.57	1,087.68	989.53	1,073.37
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	34.40	21.26	16.98	34.19	66.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	33.96	20.96	16.89	33.63	65.57
自己資本比率 (%)	48.1	43.4	44.2	49.1	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,049	△1,491,227	△620,714	1,788,170	441,448
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,286,224	△999,423	△136,454	△2,734,669	△2,157,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,274,946	2,444,992	946,131	1,334,515	1,233,860
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,849,694	2,303,963	2,076,379	1,917,023	1,885,494
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	899 [412]	1,002 [912]	1,031 [1,376]	894 [399]	1,014 [1,371]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 金額につきましては、第59期までは千円未満を四捨五入して記載し、第60期から千円未満を切り捨てて記載しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日
売上高 (千円)	31,521,382	33,003,559	32,846,245	61,524,127	64,119,599
経常利益 (千円)	961,115	732,240	838,515	1,684,717	1,450,325
中間(当期)純利益 (千円)	555,174	360,990	299,672	947,040	266,778
資本金 (千円)	3,379,737	3,379,737	3,379,736	3,379,737	3,379,737
発行済株式総数 (株)	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914
純資産額 (千円)	18,999,993	18,696,630	18,824,207	19,523,025	18,575,030
総資産額 (千円)	36,349,212	40,051,603	39,384,926	36,456,655	37,760,201
1株当たり純資産額 (円)	915.05	964.40	967.77	939.57	956.37
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.66	17.93	15.43	44.66	13.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.32	17.68	15.35	43.93	13.32
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	7.50	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	52.3	46.7	47.8	53.6	49.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	258 [28]	267 [28]	277 [32]	251 [28]	264 [30]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第60期中の1株当たり配当額7.50円には設立60周年記念配当2円50銭を含んでおります。

4 金額につきましては、第59期までは千円未満を四捨五入して記載し、第60期から千円未満を切り捨てて記載しております。

## 2 【事業の内容】

当社の企業集団は、正栄食品工業株式会社(以下、当社という)および子会社18社、関連会社4社により構成され、乳製品類、製菓原材料類、乾燥果実・ナッツ類、缶詰類、菓子類などの食品の製造販売と仕入販売を中心に事業活動を展開しております。また、これに関連して農園経営などの事業を行っております。

当社は、平成18年12月4日開催の取締役会において、特定子会社である正栄菓子株式会社を解散する事を決議し、平成19年4月30日に解散いたしました。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社を設立し新たに関係会社といたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
連結子会社 株式会社正栄デリシイ	東京都台東区	100,000	菓子類の製造・販売	100	役員の兼任 3名

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年4月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
食品製造部門	582(1,338)
販売部門	321( 25)
管理部門(共通)	128( 13)
合計	1,031(1,376)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数(人)	277(32)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの内、筑波乳業株式会社において筑波乳業労働組合が組織されておりますが、上部団体への加盟はしていません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大など、ゆるやかな回復基調にあると思われませんが、個人消費を含めた本格的な景気回復に至らず、一部に不透明感の残る状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、輸入原料の価格上昇や円安傾向など、製品コストの増加要因に加えて、総需要の伸び悩みを背景とした価格競争など、依然厳しい事業環境が続いております。

このような状況下で当社グループは、子会社の再編や経営体制の刷新に努めると共に、海外ビジネスの拡充に備えた基盤整備に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、菓子類が販売減となりましたが、乾果実・ナッツ類が堅調に推移したことから、前年同期比1.7%増の371億50百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益が、前年同期比7.5%減の8億93百万円となり、経常利益は、前年同期比6.3%減の9億円となりました。中間純利益は、減損損失や子会社の再編に伴い退職給付費用の計上もあり、前年同期比22.9%減の3億29百万円となりました。

(事業部門別の概況)

#### <乳製品・油脂類>

乳製品類につきましては、筑波乳業(連結子会社)の生產品や海外乳製品が伸長したものの、仕入乳製品の内、粉乳類が販売減となり、また、油脂類も前年実績を下回ったことから、部門別売上高は、前年同期比0.8%減の104億89百万円となりました。

#### <製菓原材料類>

製菓原材料類は、製菓用チョコレートや卵加工品が堅調に推移し、栗製品も前年実績を上回りました。また、和菓子材料は仕入製菓材料が伸長したものの、穀粉類の内、輸入米粉が販売減となったことから部門別売上高は、前年同期比0.8%増の77億57百万円となりました。

#### <乾果実・缶詰類>

乾果実類は、主力の米国産レーズンが前年実績を下回ったものの、各種ベリー類が伸長し、また、冷凍フルーツ、糖置換フルーツ等も大幅に販売実績を伸ばしました。

ナッツ類は、各種アーモンド製品が伸び悩んだものの、米国産クルミが前年に引き続き堅調に推移した結果、部門別売上高は、前年同期比12.5%増の119億25百万円となりました。

#### <菓子・リテール商品類>

菓子類につきましては、菓子事業3社の解散に伴い、チョコレート菓子のコスト管理の徹底と商品のしぼり込み等、販売政策の見直しを行ったことから販売減となりました。

リテール商品類は、プルーン小袋品が低調に推移したものの、その他ドライ・フルーツが伸長したことから前年実績を上回りました。

この結果、部門別売上高では、前年同期比10.1%減の66億89百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

菓子事業の再編に伴い商品の絞込み等を行った結果、菓子類が前期実績を下回り、売上高は前年同期比0.1%減の360億80百万円、営業利益は人件費等の営業費用が増加したことから前年同期比8.1%減の12億58百万円となりました。

② 北米

ドライ・フルーツが堅調に推移し、ナッツ類も販売量を伸ばしたことから、売上高は前年同期比7.2%増の67億84百万円、損益面では、プルーンの買付価格の上昇等から営業損失14百万円(前年同期は営業損失9百万円)となりました。

③ その他の地域

中国現地法人2社の生産が本格稼働し、販売が好調に推移したことから、売上高は前年同期比88.4%増の12億69百万円、営業利益は50百万円(前年同期は営業損失10百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ2億27百万円減少し、20億76百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億20百万円(前中間連結会計期間比8億70百万円の増)となりました。これは主に、たな卸資産や売上債権が増加し、退職給付引当金や法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億36百万円(前中間連結会計期間比8億62百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少と、投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、9億46百万円(前中間連結会計期間比14億98百万円減)となりました。これは主に、短期借入金と自己株式の取得による支出が減少したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
食品事業	乳製品・油脂類	4,001,867	101.3
	製菓原材料類	2,401,185	95.8
	乾果実・缶詰類	5,683,868	130.0
	菓子・リテール商品類	5,942,949	85.9
合計		18,029,869	101.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

事業部門の名称		仕入高(千円)	前年同期比(%)
食品事業	乳製品・油脂類	7,540,050	97.8
	製菓原材料類	5,385,330	104.2
	乾果実・缶詰類	4,690,531	97.8
	菓子・リテール商品類	141,149	55.2
	その他	273,062	123.4
合計		18,030,122	99.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

事業部門の名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
食品事業	乳製品・油脂類	10,489,079	99.2
	製菓原材料類	7,757,290	100.8
	乾果実・缶詰類	11,925,921	112.5
	菓子・リテール商品類	6,689,548	89.9
	その他	278,262	126.4
	小計	37,140,100	101.7
その他	10,037	77.5	
合計		37,150,137	101.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年7月12日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	—
計	21,159,914	21,159,914	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年1月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数(個)	728(注)1	724(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	728,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり510円(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日～ 平成20年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 510円 資本組入額 255円	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役および使用人の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合においては、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 ② その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を有する。 また、新株予約権の質入、相続その他の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月30日	—	21,159,914	—	3,379,736	—	3,042,770

## (5) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
正栄プラザ株式会社	東京都大田区中央1-9-17	3,721	17.5
正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5-7	1,708	8.0
本多興産有限会社	東京都文京区西片1-10-13	1,322	6.2
本 多 秀 光	東京都文京区	715	3.3
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	545	2.5
正栄食品取引先持株会	東京都台東区秋葉原5-7	479	2.2
正栄食品グループ従業員持株会	東京都台東区秋葉原5-7	473	2.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	456	2.1
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	419	1.9
明治乳業株式会社	東京都江東区新砂1-2-10	394	1.8
計	—	10,237	48.3

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,708,000	—	権利内容の何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,143,000	19,143	同上
単元未満株式	普通株式 308,914	—	同上
発行済株式総数	21,159,914	—	—
総株主の議決権	—	19,143	—

## ② 【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5-7	1,708,000	—	1,708,000	8.0
計	—	1,708,000	—	1,708,000	8.0

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高(円)	617	598	590	599	638	678
最低(円)	640	541	560	579	581	568

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3 端数処理について

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の記載金額については、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間につきましては、四捨五入にて記載しております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,338,963		2,086,379		1,920,494	
2 受取手形及び売掛金	※3	15,497,426		15,976,133		14,924,131	
3 たな卸資産		10,432,739		11,719,047		9,673,559	
4 その他		947,470		1,702,061		1,169,611	
貸倒引当金		△26,756		△17,586		△23,997	
流動資産合計		29,189,842	63.5	31,466,034	65.7	27,663,798	61.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物	※2	4,958,054		5,160,832		5,029,499	
2 機械装置 及び運搬具	※2	3,945,708		4,233,117		4,121,234	
3 土地	※2	2,055,679		2,056,992		2,056,652	
4 その他		831,899	11,791,340	680,585	12,131,527	987,097	12,194,482
(2) 無形固定資産		159,688		171,683		173,750	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	3,593,139		2,921,086		3,358,858	
2 その他		1,319,340		1,303,774		1,649,926	
貸倒引当金		△77,862	4,834,617	△78,979	4,145,881	△78,364	4,930,420
固定資産合計		16,785,645	36.5	16,449,092	34.3	17,298,652	38.5
資産合計		45,975,487	100.0	47,915,127	100.0	44,962,450	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		8,755,936		9,241,042		8,580,308	
2 短期借入金	※2	12,251,844		12,451,725		11,308,020	
3 1年内返済予定の 長期借入金	※2	267,881		115,600		172,800	
4 未払法人税等		309,392		333,533		139,544	
5 賞与引当金		445,078		373,200		538,050	
6 役員賞与引当金		—		19,500		27,500	
7 その他		1,808,191		2,363,065		1,714,119	
流動負債合計		23,838,322	51.9	24,897,666	52.0	22,480,341	50.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	158,421		24,400		81,200	
2 退職給付引当金		653,642		318,789		672,102	
3 その他		529,860		696,979		72,696	
固定負債合計		1,341,923	2.9	1,040,168	2.1	825,998	1.8
負債合計		25,180,245	54.8	25,937,834	54.1	23,306,339	51.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		815,869	1.8	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		3,379,737	7.3	—	—	—	—
II 資本剰余金		3,042,770	6.6	—	—	—	—
III 利益剰余金		14,005,500	30.5	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		917,840	2.0	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△735	△0.0	—	—	—	—
VI 自己株式		△1,365,739	△3.0	—	—	—	—
資本合計		19,979,373	43.4	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		45,975,487	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,379,736	7.1	3,379,737	7.5
2 資本剰余金		—	—	3,042,770	6.3	3,042,770	6.8
3 利益剰余金		—	—	15,006,826	31.3	14,783,580	32.9
4 自己株式		—	—	△1,314,188	△2.7	△1,337,822	△3.0
株主資本合計		—	—	20,115,144	42.0	19,868,265	44.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	800,134	1.7	781,390	1.7
2 繰延ヘッジ損益		—	—	170,792	0.4	161,133	0.4
3 為替換算調整勘定		—	—	70,573	0.1	36,753	0.1
評価・換算差額等 合計		—	—	1,041,500	2.2	979,276	2.2
III 少数株主持分		—	—	820,647	1.7	808,570	1.8
純資産合計		—	—	21,977,292	45.9	21,656,111	48.2
負債純資産合計		—	—	47,915,127	100.0	44,962,450	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		36,539,686	100.0	37,150,137	100.0	71,299,457	100.0
II 売上原価		31,823,139	87.1	32,407,077	87.2	62,181,780	87.2
売上総利益		4,716,547	12.9	4,743,060	12.8	9,117,677	12.8
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		1,036,450		1,016,108		2,012,267	
2 倉敷料		346,834		339,975		683,667	
3 従業員給与手当		900,093		958,072		2,017,754	
4 賞与引当金繰入額		259,990		227,207		328,719	
5 役員賞与引当金繰入額		—		19,500		27,500	
6 退職給付費用		△2,049		36,534		47,302	
7 その他		1,209,384	10.3	1,252,010	10.4	2,441,610	10.6
営業利益		965,845	2.6	893,652	2.4	1,558,858	2.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,253		2,607		3,693	
2 受取配当金		13,575		19,747		40,802	
3 保険配当金		—		10,742		5,488	
4 保険金収入		8,239		90		8,634	
5 為替差益		—		24,396		10,531	
6 持分法による投資利益		—		20,668		—	
7 補助金収入		14,460		—		17,260	
8 その他		23,128	0.2	25,065	0.3	39,337	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		53,589		94,354		112,040	
2 為替差損		6,670		—		—	
3 持分法による投資損失		—		—		1,991	
4 その他		5,072	0.2	2,446	0.3	4,099	0.2
経常利益		961,169	2.6	900,169	2.4	1,566,473	2.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		601		25,000		10,132	
2 固定資産売却益	※1	881		—		2,039	
3 貸倒引当金戻入益		13,739	0.0	3,973	0.1	7,899	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	28,575			28,080			40,627		
2 固定資産売却損	※3	28,363			368			28,434		
3 役員退職慰労金		4,742			10,000			9,222		
4 減損損失	※4	104,769			51,146			104,769		
5 退職給付費用		—	166,449	0.4	34,117	123,712	0.3	—	183,052	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			809,941	2.2		805,431	2.2		1,403,491	1.9
法人税、住民税 及び事業税		278,571			333,221			554,275		
法人税等調整額		79,403	357,974	1.0	131,527	464,749	1.3	△497,870	56,405	0.1
少数株主利益			24,054	0.0		10,799	0.0		34,247	0.0
中間(当期)純利益			427,913	1.2		329,882	0.9		1,312,839	1.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,042,943
II 資本剰余金減少高			
自己株式処分差益		173	173
III 資本剰余金中間期末残高			3,042,770
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			13,773,660
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		427,913	427,913
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		103,796	
2 役員賞与		21,300	
3 自己株式処分損		70,977	196,073
IV 利益剰余金中間期末残高			14,005,500

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	3,379,737	3,042,770	14,783,580	△1,337,822	19,868,265
端数調整	△1				
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△97,112		△97,112
中間純利益			329,882		329,882
自己株式の取得				△4,928	△4,928
自己株式の処分			△9,524	28,562	19,038
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	223,245	23,633	246,879
平成19年4月30日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	15,006,826	△1,314,188	20,115,144

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	781,390	161,133	36,753	979,276	808,570	21,656,111
端数調整		△1		△1	△1	
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△97,112
中間純利益				—		329,882
自己株式の取得				—		△4,928
自己株式の処分				—		19,038
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	18,744	9,659	33,820	62,224	12,077	74,302
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	18,744	9,659	33,820	62,224	12,077	321,181
平成19年4月30日残高(千円)	800,134	170,792	70,573	1,041,500	820,647	21,977,292

(注) 平成19年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	3,379,737	3,042,943	13,773,660	△228,776	19,967,564
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△103,796		△103,796
中間配当			△96,934		△96,934
役員賞与(注)			△21,300		△21,300
当期純利益			1,312,839		1,312,839
自己株式の取得				△1,376,923	△1,376,923
自己株式の処分		△173	△80,889	267,877	186,815
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△173	1,009,920	△1,109,046	△99,299
平成18年10月31日残高(千円)	3,379,737	3,042,770	14,783,580	△1,337,822	19,868,265

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高(千円)	749,563	—	△144,035	605,528	784,255	21,357,347
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△103,796
中間配当				—		△96,934
役員賞与(注)				—		△21,300
当期純利益				—		1,312,839
自己株式の取得				—		△1,376,923
自己株式の処分				—		186,815
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	31,827	161,133	180,788	373,748	24,315	398,063
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	31,827	161,133	180,788	373,748	24,315	298,764
平成18年10月31日残高(千円)	781,390	161,133	36,753	979,276	808,570	21,656,111

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		809,941	805,431	1,403,491
2 減価償却費		706,984	725,634	1,410,129
3 減損損失		104,769	51,146	104,769
4 賞与引当金の増減額		△84,622	△164,850	8,350
5 貸倒引当金の減少額		△113,889	△5,795	△116,146
6 退職給付引当金の減少額		△146,229	△440,153	△213,420
7 受取利息及び受取配当金		△14,828	△22,355	△44,495
8 支払利息		53,589	94,354	112,040
9 持分法投資損益		△542	△20,668	1,991
10 固定資産除却損		24,332	28,080	36,384
11 為替差損益		667	△11,629	△18,493
12 売上債権の増加額		△1,868,635	△1,052,439	△1,306,993
13 たな卸資産の増加額		△1,162,171	△2,030,449	△389,451
14 仕入債務の増加額		602,241	659,260	425,508
15 役員賞与の支払額		△21,300	—	△21,300
16 その他		124,008	973,745	5,105
小計		△985,685	△410,687	1,397,469
17 利息及び配当金の受取額		31,848	36,301	61,511
18 利息の支払額		△57,017	△93,396	△114,994
19 法人税等の支払額		△480,373	△152,932	△902,538
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,491,227	△620,714	441,448
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻し による収入		—	25,000	—
2 有形固定資産 の取得による支出		△943,964	△674,619	△2,045,781
3 有形固定資産 の売却による収入		31,863	3,769	35,100
4 投資有価証券 の取得による支出		△18,421	△20,500	△24,041
5 投資有価証券 の売却による収入		2,101	525,000	18,851
6 関係会社への出資 による支出		△70,854	—	△83,382
7 その他		△148	4,895	△57,953
投資活動による キャッシュ・フロー		△999,423	△136,454	△2,157,206

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加額		3,796,241	1,143,135	2,850,310
2 長期借入金の 返済による支出		△139,340	△114,000	△312,423
3 長期借入れによる収入		100,000	—	100,000
4 自己株式の取得による支出		△1,375,393	△4,928	△1,376,923
5 自己株式の売却による収入		167,280	19,038	186,815
6 配当金の支払額		△103,796	△97,112	△200,730
7 少数株主への 配当金の支払額		—	—	△13,189
財務活動による キャッシュ・フロー		2,444,992	946,131	1,233,860
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		22,971	1,923	40,742
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△22,687	190,885	△441,156
Ⅵ 新規連結子会社の増加に伴う 現金同等物の増加額		409,627	—	409,627
Ⅶ 現金及び現金同等物 の期首残高		1,917,023	1,885,493	1,917,023
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,303,963	2,076,379	1,885,494

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社            主要な連結子会社の名称            筑波乳業株式会社、株式会社京まろん、株式会社ロビニア、常陽製菓株式会社、株式会社モンド、正栄菓子株式会社、株式会社イワサ、SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司            前連結会計年度において非連結子会社であった青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            近藤製粉株式会社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社の名称            筑波乳業株式会社、株式会社京まろん、株式会社ロビニア、株式会社正栄デリシイ、常陽製菓株式会社、株式会社モンド、正栄菓子株式会社、株式会社イワサ、SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司            上記のうち、株式会社正栄デリシイは、当中間連結会計期間において新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            同左            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社            主要な連結子会社の名称            筑波乳業株式会社、株式会社京まろん、株式会社ロビニア、常陽製菓株式会社、株式会社モンド、正栄菓子株式会社、株式会社イワサ、SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司            前連結会計年度において非連結子会社であった青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            同左            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社            主要な会社等の名称            近藤製粉株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社            主要な会社等の名称            フランセクスパ・ジャパン株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称            寧夏正康食品有限公司            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社            主要な会社等の名称            近藤製粉株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社            主要な会社等の名称            同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称            (非連結子会社)香港正栄国際貿易有限公司            (関連会社)寧夏正康食品有限公司            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社            主要な会社等の名称            近藤製粉株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社            主要な会社等の名称            同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称            (非連結子会社)香港正栄国際貿易有限公司            (関連会社)寧夏正康食品有限公司            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																						
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="92 338 475 629"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波乳業株式会社</td> <td>9月30日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.</td> <td>3月31日</td> <td>* 2</td> </tr> <tr> <td>株式会社イワサ</td> <td>2月28日</td> <td>* 2</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司</td> <td>6月30日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>延吉秀愛食品有限公司</td> <td>6月30日</td> <td>* 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 平成18年3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* 2 中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日		筑波乳業株式会社	9月30日	* 1	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	3月31日	* 2	株式会社イワサ	2月28日	* 2	青島秀愛食品有限公司	6月30日	* 1	延吉秀愛食品有限公司	6月30日	* 1	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="515 338 898 629"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波乳業株式会社</td> <td>9月30日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.</td> <td>3月31日</td> <td>* 2</td> </tr> <tr> <td>株式会社イワサ</td> <td>2月28日</td> <td>* 2</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司</td> <td>6月30日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>延吉秀愛食品有限公司</td> <td>6月30日</td> <td>* 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 平成19年3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* 2 同左</p>	会社名	中間決算日		筑波乳業株式会社	9月30日	* 1	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	3月31日	* 2	株式会社イワサ	2月28日	* 2	青島秀愛食品有限公司	6月30日	* 1	延吉秀愛食品有限公司	6月30日	* 1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="938 338 1321 629"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波乳業株式会社</td> <td>3月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.</td> <td>9月30日</td> <td>* 2</td> </tr> <tr> <td>株式会社イワサ</td> <td>8月31日</td> <td>* 2</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>延吉秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 平成18年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* 2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		筑波乳業株式会社	3月31日	* 1	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日	* 2	株式会社イワサ	8月31日	* 2	青島秀愛食品有限公司	12月31日	* 1	延吉秀愛食品有限公司	12月31日	* 1
会社名	中間決算日																																																							
筑波乳業株式会社	9月30日	* 1																																																						
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	3月31日	* 2																																																						
株式会社イワサ	2月28日	* 2																																																						
青島秀愛食品有限公司	6月30日	* 1																																																						
延吉秀愛食品有限公司	6月30日	* 1																																																						
会社名	中間決算日																																																							
筑波乳業株式会社	9月30日	* 1																																																						
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	3月31日	* 2																																																						
株式会社イワサ	2月28日	* 2																																																						
青島秀愛食品有限公司	6月30日	* 1																																																						
延吉秀愛食品有限公司	6月30日	* 1																																																						
会社名	決算日																																																							
筑波乳業株式会社	3月31日	* 1																																																						
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日	* 2																																																						
株式会社イワサ	8月31日	* 2																																																						
青島秀愛食品有限公司	12月31日	* 1																																																						
延吉秀愛食品有限公司	12月31日	* 1																																																						
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、中間連結財務諸表提出会社においては、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 連結子会社である常陽製菓株式会社、株式会社モンドについては、会社を清算するに伴い、当中間連結会計期間において、労使間で会社都合要支給額で退職金を支給することに合意し、退職給付額が確定しております。これにより、当中間連結会計期間末の退職給付引当金と支払予定額との差額を退職給付費用として特別損失に計上するとともに、退職給付引当金を未払金へ振替えております。</p> <p>(二) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 ただし、連結財務諸表提出会社においては、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(二) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)						
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="183 660 478 840"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>外貨預金および為替予約取引</td> <td>外貨建債権および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、中間連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨預金および為替予約取引	外貨建債権および外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建予定取引	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
外貨預金および為替予約取引	外貨建債権および外貨建予定取引							
通貨オプション取引	外貨建予定取引							
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>						

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が104,769千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,985,852千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は104,769千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2) 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が27,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、20,686,409千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用益」(当中間連結会計期間は2,612千円)、「持分法による投資利益」(当中間連結会計期間は542千円)は、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」については、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えることになったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「持分法による投資利益」は541千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」については、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えることになったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「保険配当金」は4,309千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,944,588千円</p> <p>※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>649,164 (649,164)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,500 (135,500)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>109,420 (—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>894,084 (784,664)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>730,000 (730,000)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>255,600 (255,600)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>140,000 (140,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,125,600 (1,125,600)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	649,164 (649,164)	土地	135,500 (135,500)	投資有価証券	109,420 (—)	合計	894,084 (784,664)	科目	金額(千円)	短期借入金	730,000 (730,000)	一年内返済予定の長期借入金	255,600 (255,600)	長期借入金	140,000 (140,000)	合計	1,125,600 (1,125,600)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,097,799千円</p> <p>※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>621,738 (621,738)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,499 (135,499)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>99,390 (—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>856,627 (757,237)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>680,000 (680,000)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>115,600 (115,600)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>24,400 (24,400)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>820,000 (820,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	621,738 (621,738)	土地	135,499 (135,499)	投資有価証券	99,390 (—)	合計	856,627 (757,237)	科目	金額(千円)	短期借入金	680,000 (680,000)	一年内返済予定の長期借入金	115,600 (115,600)	長期借入金	24,400 (24,400)	合計	820,000 (820,000)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,556,080千円</p> <p>※2 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>635,641 (635,641)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,500 (135,500)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>99,390 (—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>870,531 (771,141)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対する債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>680,000 (680,000)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>172,800 (172,800)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>81,200 (81,200)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>934,000 (934,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	635,641 (635,641)	土地	135,500 (135,500)	投資有価証券	99,390 (—)	合計	870,531 (771,141)	科目	金額(千円)	短期借入金	680,000 (680,000)	一年内返済予定の長期借入金	172,800 (172,800)	長期借入金	81,200 (81,200)	合計	934,000 (934,000)
科目	金額(千円)																																																													
建物及び構築物	649,164 (649,164)																																																													
土地	135,500 (135,500)																																																													
投資有価証券	109,420 (—)																																																													
合計	894,084 (784,664)																																																													
科目	金額(千円)																																																													
短期借入金	730,000 (730,000)																																																													
一年内返済予定の長期借入金	255,600 (255,600)																																																													
長期借入金	140,000 (140,000)																																																													
合計	1,125,600 (1,125,600)																																																													
科目	金額(千円)																																																													
建物及び構築物	621,738 (621,738)																																																													
土地	135,499 (135,499)																																																													
投資有価証券	99,390 (—)																																																													
合計	856,627 (757,237)																																																													
科目	金額(千円)																																																													
短期借入金	680,000 (680,000)																																																													
一年内返済予定の長期借入金	115,600 (115,600)																																																													
長期借入金	24,400 (24,400)																																																													
合計	820,000 (820,000)																																																													
科目	金額(千円)																																																													
建物及び構築物	635,641 (635,641)																																																													
土地	135,500 (135,500)																																																													
投資有価証券	99,390 (—)																																																													
合計	870,531 (771,141)																																																													
科目	金額(千円)																																																													
短期借入金	680,000 (680,000)																																																													
一年内返済予定の長期借入金	172,800 (172,800)																																																													
長期借入金	81,200 (81,200)																																																													
合計	934,000 (934,000)																																																													
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 367,607千円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 305,265千円</p>																																																													

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																								
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>881千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>881千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	881千円	計	881千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,666千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,723千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>691千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,080千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,666千円	機械装置及び運搬具	14,723千円	その他	691千円	計	28,080千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,039千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,039千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,039千円	計	2,039千円								
工具器具備品	881千円																									
計	881千円																									
建物及び構築物	12,666千円																									
機械装置及び運搬具	14,723千円																									
その他	691千円																									
計	28,080千円																									
機械装置及び運搬具	2,039千円																									
計	2,039千円																									
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,534千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,067千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,974千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,575千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,534千円	機械装置及び運搬具	20,067千円	その他	4,974千円	計	28,575千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>28,299千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,363千円</td> </tr> </table>	土地	28,299千円	機械装置及び運搬具	64千円	計	28,363千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,106千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,769千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,509千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,243千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,627千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,106千円	機械装置及び運搬具	30,769千円	工具器具及び備品	1,509千円	その他	4,243千円	計	40,627千円
建物及び構築物	3,534千円																									
機械装置及び運搬具	20,067千円																									
その他	4,974千円																									
計	28,575千円																									
土地	28,299千円																									
機械装置及び運搬具	64千円																									
計	28,363千円																									
建物及び構築物	4,106千円																									
機械装置及び運搬具	30,769千円																									
工具器具及び備品	1,509千円																									
その他	4,243千円																									
計	40,627千円																									
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>28,299千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,363千円</td> </tr> </table>	土地	28,299千円	機械装置及び運搬具	64千円	計	28,363千円	<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>104,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸用不動産の地価が著しく下落しており、かつ賃貸料が低水準で今後も、増加見込みがないため、当該賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。 (グルーピングの方法) 商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法) 当該賃貸用不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地の帳簿価額に重要性が乏しいため、路線価により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失(千円)	首都圏	賃貸用不動産	土地	104,769	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,299千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,434千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	135千円	土地	28,299千円	計	28,434千円				
土地	28,299千円																									
機械装置及び運搬具	64千円																									
計	28,363千円																									
地域	主な用途	種類	減損損失(千円)																							
首都圏	賃貸用不動産	土地	104,769																							
機械装置及び運搬具	135千円																									
土地	28,299千円																									
計	28,434千円																									
<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>遊休</td> <td>建設仮勘定</td> <td>51,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建設仮勘定については、生産工場の設備として購入し、稼動にむけて調整をしてきましたが、調整期間が長期化し、また、本格稼動できなかったため、現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、価値も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失(千円)	首都圏	遊休	建設仮勘定	51,146	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>104,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸用不動産の地価が著しく下落しており、かつ賃貸料が低水準で今後も、増加見込みがないため、当該賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。 (グルーピングの方法) 商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法) 当該賃貸用不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地の帳簿価額に重要性が乏しいため、路線価により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失(千円)	首都圏	賃貸用不動産	土地	104,769									
地域	主な用途	種類	減損損失(千円)																							
首都圏	遊休	建設仮勘定	51,146																							
地域	主な用途	種類	減損損失(千円)																							
首都圏	賃貸用不動産	土地	104,769																							

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,737,424	8,505	37,142	1,708,787

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,505株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 36,000株

単元未満株式の買増請求による減少 1,142株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	97,112	5	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	145,883	7.5	平成19年4月30日	平成19年7月13日

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	400,810	1,702,855	366,241	1,737,424

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(旧商法211条ノ3第1項第2号)による取得 1,694,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 8,855株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 366,000株  
 単元株式の市場への処分による減少 241株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	103,796	5	平成17年10月31日	平成18年1月27日
平成18年6月20日 取締役会	普通株式	96,934	5	平成18年4月30日	平成18年7月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,112	5	平成18年10月31日	平成19年1月31日

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,338,963千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △35,000千円 <u>現金及び現金同等物 2,303,963千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,086,379千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000千円 <u>現金及び現金同等物 2,076,379千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,920,494千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △35,000千円 <u>現金及び現金同等物 1,885,494千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>有形固定資産 その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>219,662</td> <td>215,498</td> <td>39,767</td> <td>474,927</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,106</td> <td>187,612</td> <td>23,630</td> <td>228,348</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>202,556</td> <td>27,886</td> <td>16,137</td> <td>246,579</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	219,662	215,498	39,767	474,927	減価償却累計額相当額	17,106	187,612	23,630	228,348	中間期末残高相当額	202,556	27,886	16,137	246,579	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>有形固定資産 その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>233,329</td> <td>87,157</td> <td>22,193</td> <td>342,680</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>56,927</td> <td>27,714</td> <td>11,959</td> <td>96,601</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>176,401</td> <td>59,442</td> <td>10,234</td> <td>246,078</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	233,329	87,157	22,193	342,680	減価償却累計額相当額	56,927	27,714	11,959	96,601	中間期末残高相当額	176,401	59,442	10,234	246,078	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>有形固定資産 その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>233,296</td> <td>222,040</td> <td>39,767</td> <td>495,103</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>36,939</td> <td>207,684</td> <td>27,314</td> <td>271,937</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>196,357</td> <td>14,356</td> <td>12,453</td> <td>223,166</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	233,296	222,040	39,767	495,103	減価償却累計額相当額	36,939	207,684	27,314	271,937	期末残高相当額	196,357	14,356	12,453	223,166
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	219,662	215,498	39,767	474,927																																																										
減価償却累計額相当額	17,106	187,612	23,630	228,348																																																										
中間期末残高相当額	202,556	27,886	16,137	246,579																																																										
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	233,329	87,157	22,193	342,680																																																										
減価償却累計額相当額	56,927	27,714	11,959	96,601																																																										
中間期末残高相当額	176,401	59,442	10,234	246,078																																																										
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	233,296	222,040	39,767	495,103																																																										
減価償却累計額相当額	36,939	207,684	27,314	271,937																																																										
期末残高相当額	196,357	14,356	12,453	223,166																																																										
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 64,377千円 1年超 182,202千円 <u>合計 246,579千円</u> なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 61,972千円 1年超 184,105千円 <u>合計 246,078千円</u> 同左	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50,856千円 1年超 172,310千円 <u>合計 223,166千円</u> なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 38,794千円 減価償却費 38,794千円 相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 31,985千円 減価償却費 31,985千円 相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 81,892千円 減価償却費 81,892千円 相当額																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間 (平成18年4月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,046,983	2,582,568	1,535,585
その他	80,650	90,019	9,369
合計	1,127,633	2,672,587	1,544,954

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	前中間連結会計期間 (平成18年4月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	577,478	
投資事業有限責任組合への出資	15,744	
合計	593,222	

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間 (平成19年4月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,065,884	2,414,371	1,348,486
その他	80,650	91,738	11,088
合計	1,146,534	2,506,109	1,359,574

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	当中間連結会計期間 (平成19年4月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	77,477	
投資事業有限責任組合への出資	11,960	
合計	89,438	

[前へ](#)

[次へ](#)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,045,384	2,343,115	1,297,731
その他	80,650	94,819	14,169
合計	1,126,034	2,437,934	1,311,900

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成18年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	577,478
投資事業有限責任組合への出資	16,932
合計	594,410

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)及び前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

当社グループは、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,086,099	392,501	61,086	36,539,686	—	36,539,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,283	5,930,378	612,709	6,593,370	(6,593,370)	—
計	36,136,382	6,322,879	673,795	43,133,056	(6,593,370)	36,539,686
営業費用	34,766,507	6,332,598	684,173	41,783,278	(6,209,437)	35,573,841
営業利益又は 営業損失(△)	1,369,875	△9,719	△10,378	1,349,778	(383,933)	965,845

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
北米……………米国  
その他の地域…中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は359,926千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,822,276	1,230,306	97,553	37,150,137	—	37,150,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	258,096	5,553,797	1,171,890	6,983,783	(6,983,783)	—
計	36,080,372	6,784,104	1,269,444	44,133,921	(6,983,783)	37,150,137
営業費用	34,822,360	6,798,367	1,218,446	42,839,174	(6,582,690)	36,256,484
営業利益又は 営業損失(△)	1,258,011	△14,262	50,997	1,294,746	(401,093)	893,652

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
北米……………米国  
その他の地域…中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は359,526千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。  
これによる損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,246,654	931,701	121,102	71,299,457	—	71,299,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	299,039	10,406,550	1,823,032	12,528,621	(12,528,621)	—
計	70,545,693	11,338,251	1,944,134	83,828,078	(12,528,621)	71,299,457
営業費用	68,350,674	11,292,855	1,888,036	81,531,565	(11,790,966)	69,740,599
営業利益又は 営業損失(△)	2,195,019	45,396	56,098	2,296,513	(737,655)	1,558,858

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
北米……………米国  
その他の地域…中国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は738,927千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。
- 4 (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が27,500千円増加し、営業利益が27,500千円減少しております。なお、「北米」においては影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)及び前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額	1,030.57円	1,087.68円	1,073.37円
1株当たり中間(当期)純利益	21.26円	16.98円	66.31円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	20.96円	16.89円	65.57円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	—	21,977,292	21,656,111
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	820,647	808,570
(うち少数株主持分)	—	(820,647)	(808,570)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	21,156,645	20,847,541
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	—	19,451	19,422

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益(千円)	427,913	329,882	1,312,839
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	427,913	329,882	1,312,839
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,128	19,423	19,797
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通株 式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	287	105	226
普通株式増加数(千株)	287	105	226
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
該当事項はありません。	製品の自主回収 当社の連結子会社「株式会社正栄デ リシィ」が製造している製品の一部 に金属片が混入していることが判明 したことを受け、平成19年7月7日 当該製品について自主回収するこ とを決定し公表しました。 本件の平成19年10月期連結会計年度 に及ぼす損失額は、現時点では具 体的な措置が未確定のため、見積も ることは困難であります。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,330,656		1,222,940		1,217,553	
受取手形	※4	1,952,982		1,798,992		1,741,485	
売掛金		12,493,396		12,481,163		11,369,106	
たな卸資産		6,095,710		6,664,117		5,729,950	
関係会社短期貸付金		3,779,597		4,891,185		3,347,072	
その他		1,166,480		1,685,445		1,207,748	
貸倒引当金		△28,095		△2,031,006		△25,350	
流動資産合計		26,790,726	66.9	26,712,839	67.8	24,587,564	65.1
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		1,732,819		1,631,412		1,680,484	
土地		1,576,921		1,576,920		1,576,921	
その他		584,497		665,002		551,106	
計		3,894,237	9.7	3,873,335	9.8	3,808,511	10.1
無形固定資産		17,799	0.1	15,272	0.1	16,498	0.0
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	5,264,744		4,699,614		5,046,366	
関係会社長期 貸付金		1,800,000		800,000		2,813,000	
関係会社出資金		2,205,397		2,313,704		2,217,925	
その他		1,013,854		1,139,739		1,355,546	
貸倒引当金		△935,154		△169,579		△2,085,209	
計		9,348,841	23.3	8,783,479	22.3	9,347,628	24.8
固定資産合計		13,260,877	33.1	12,672,087	32.2	13,172,637	34.9
資産合計		40,051,603	100.0	39,384,926	100.0	37,760,201	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
	支払手形	—		—		45,634	
	買掛金	8,847,589		8,452,974		7,857,395	
	短期借入金	10,750,000		9,960,000		10,180,000	
	未払法人税等	233,400		343,940		118,122	
	賞与引当金	190,000		195,000		227,000	
	役員賞与引当金	—		10,600		21,200	
	子会社整理損失 引当金	—		77,000		—	
	その他	756,288		832,679		701,812	
	流動負債合計	20,777,277	51.9	19,872,193	50.5	19,151,163	50.7
II	固定負債						
	その他	577,696		688,524		34,008	
	固定負債合計	577,696	1.4	688,524	1.7	34,008	0.1
	負債合計	21,354,973	53.3	20,560,718	52.2	19,185,171	50.8
(資本の部)							
I	資本金	3,379,737	8.4	—	—	—	—
II	資本剰余金						
1	資本準備金	3,042,770		—		—	
	資本剰余金合計	3,042,770	7.6	—	—	—	—
III	利益剰余金						
1	利益準備金	523,873		—		—	
2	任意積立金	11,821,538		—		—	
3	中間未処分利益	544,818		—		—	
	利益剰余金合計	12,890,229	32.2	—	—	—	—
IV	その他有価証券 評価差額金	749,633	1.9	—	—	—	—
V	自己株式	△1,365,739	△3.4	—	—	—	—
	資本合計	18,696,630	46.7	—	—	—	—
	負債資本合計	40,051,603	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,379,736	8.6	3,379,737	9.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		3,042,770		3,042,770	
資本剰余金合計		—	—	3,042,770	7.7	3,042,770	8.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		523,872		523,872	
(2) その他利益剰余金							
退職積立金		—		11,992		11,992	
固定資産圧縮 積立金		—		95,739		95,739	
別途積立金		—		11,710,000		11,710,000	
繰越利益剰余金		—		540,603		347,568	
利益剰余金合計		—	—	12,882,207	32.7	12,689,171	33.6
4 自己株式		—	—	△1,314,188	△3.3	△1,337,822	△3.5
株主資本合計		—	—	17,990,525	45.7	17,773,856	47.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	662,890	1.7	640,041	1.7
2 繰延ヘッジ損益		—	—	170,792	0.4	161,133	0.4
評価・換算差額等 合計		—	—	833,682	2.1	801,174	2.1
純資産合計		—	—	18,824,207	47.8	18,575,030	49.2
負債純資産合計		—	—	39,384,926	100.0	37,760,201	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		33,003,559	100.0	32,846,245	100.0	64,119,599	100.0
II 売上原価		29,953,931	90.8	29,563,847	90.0	57,940,116	90.4
売上総利益		3,049,628	9.2	3,282,398	10.0	6,179,483	9.6
III 販売費及び一般管理費		2,357,202	7.1	2,480,310	7.6	4,861,115	7.5
営業利益		692,426	2.1	802,088	2.4	1,318,368	2.1
IV 営業外収益							
受取利息		27,489		29,749		56,577	
その他		45,460	72,949	63,602	93,352	148,575	205,152
V 営業外費用							
支払利息		31,732		56,726		72,862	
その他		1,403	33,135	198	56,925	333	73,195
経常利益		732,240	2.2	838,515	2.6	1,450,325	2.3
VI 特別利益	※1	14,987	0.0	71,973	0.2	17,735	0.0
VII 特別損失	※2	139,940	0.4	269,474	0.8	1,342,213	2.1
税引前中間(当期) 純利益		607,287	1.8	641,014	2.0	125,847	0.2
法人税、住民税 及び事業税		185,127		340,280		480,700	
法人税等調整額		61,170	246,297	1,062	341,342	△621,631	△140,931
中間(当期)純利益		360,990	1.1	299,672	0.9	266,778	△0.2
前期繰越利益		254,805		—		—	
自己株式処分差損		70,977		—		—	
中間未処分利益		544,818		—		—	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	3,379,737	3,042,770	3,042,770
端数調整	△1		
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			—
中間純利益			—
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年4月30日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	3,042,770

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
退職積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月31日残高(千円)	523,872	11,992	95,739	11,710,000	347,568	12,689,171	△1,337,822	17,773,856
端数調整					△1			
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△97,112	△97,112		△97,112
中間純利益					299,672	299,672		299,672
自己株式の取得						—	△4,928	△4,928
自己株式の処分					△9,524	△9,524	28,562	19,038
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	193,035	193,035	23,633	216,668
平成19年4月30日残高(千円)	523,872	11,992	95,739	11,710,000	540,603	12,882,207	△1,314,188	17,990,525

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	640,041	161,133	801,174	18,575,030
端数調整		△1	△1	△1
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△97,112
中間純利益			—	299,672
自己株式の取得			—	△4,928
自己株式の処分			—	19,038
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	22,849	9,659	32,509	32,509
中間会計期間中の変動額合計(千円)	22,849	9,659	32,509	249,178
平成19年4月30日残高(千円)	662,890	170,792	833,682	18,824,207

(注) 平成19年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高(千円)	3,379,737	3,042,770	173	3,042,943
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				—
中間配当				—
役員賞与(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△173	△173
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△173	△173
平成18年10月31日残高(千円)	3,379,737	3,042,770	—	3,042,770

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		退職積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年10月31日残高(千円)	523,872	11,992	103,725	11,010,000	1,072,723	12,722,312	△228,776	18,916,216
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△103,796	△103,796		△103,796
中間配当					△96,934	△96,934		△96,934
役員賞与(注)					△18,300	△18,300		△18,300
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			△4,178		4,178	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			△3,808		3,808	—		—
別途積立金の積立(注)				700,000	△700,000	—		—
当期純利益					266,778	266,778		266,778
自己株式の取得						—	△1,376,923	△1,376,923
自己株式の処分					△80,889	△80,889	267,877	186,815
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△7,986	700,000	△725,155	△33,141	△1,109,046	△1,142,360
平成18年10月31日残高(千円)	523,872	11,992	95,739	11,710,000	347,568	12,689,171	△1,337,822	17,773,856

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	606,809	—	606,809	19,523,025
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△103,796
中間配当			—	△96,934
役員賞与(注)			—	△18,300
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
別途積立金の積立(注)			—	—
当期純利益			—	266,778
自己株式の取得			—	△1,376,923
自己株式の処分			—	186,815
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額	33,232	161,133	194,365	194,365
事業年度中の変動額合計(千円)	33,232	161,133	194,365	△947,995
平成18年10月31日残高(千円)	640,041	161,133	801,174	18,575,030

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 その他(機械装置) 2～11年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 その他(機械装置) 2～11年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 その他(機械装置) 2～11年</p>

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) その他の固定資産 定額法</p>	<p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) その他の固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) その他の固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 子会社整理損失引当金 子会社の清算に伴う損失に備えるため、子会社に対する出資額および貸付金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 ただし、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u>      <u>ヘッジ対象</u> 外貨預金および外貨建債権債務及び為替予約取引 および外貨建取引 通貨オプションおよび外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 毎月末において、ヘッジの手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の『その他』に含めて表示しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。これにより税引前中間純利益が104,769千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,653,415千円です。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が104,769千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2) 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ21,200千円減少しております。</p> <p>(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、18,413,897千円です。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」(前中間会計期間1,166,185千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	5,827,842千円	5,988,287千円	5,935,858千円
※2 担保資産	投資有価証券26,420千円について一部取引保証として担保に供しております。	投資有価証券25,790千円について一部取引保証として担保に供しております。	投資有価証券29,290千円について一部取引保証として担保に供しております。
3 偶発債務	関係会社の銀行借入金に対する債務保証 SHOEI FOODS (U. S. A.), INC. (US\$4,400千) 503,360千円 青島秀愛食品有限公司 (中国人民元2,100千) 29,820千円	関係会社の銀行借入金に対する債務保証 SHOEI FOODS (U. S. A.), INC. (US\$12,800千) 1,533,400千円	関係会社の銀行借入金に対する債務保証 SHOEI FOODS (U. S. A.), INC. (US\$5,100千) 600,270千円
※4 中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 367,607千円	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 301,332千円	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																								
※1 特別利益のうち 主なもの 貸倒引当金戻入益 投資有価証券売却益	14,386千円 601千円	46,973千円 25,000千円	7,603千円 10,132千円																								
※2 特別損失のうち 主なもの 関係会社株式評価損 固定資産売却損 固定資産除却損 減損損失 貸倒引当金繰入額 子会社整理損失 引当金繰入額 役員退職慰労金	—千円 28,322千円 2,107千円 104,769千円 —千円 —千円 —千円 4,742千円	—千円 41千円 4,286千円 51,146千円 137,000千円 77,000千円 —千円 —千円	52,400千円 28,341千円 2,961千円 104,769千円 1,149,000千円 —千円 —千円 4,742千円																								
3 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	117,155千円 1,028千円	108,030千円 1,225千円	235,369千円 2,328千円																								
4 減損損失	<p>当中間会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>104,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸用不動産の地価が著しく下落しており、かつ賃貸料が低水準で今後も、増加見込みがないため、当該賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として、本社及び各支店別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法) 当該賃貸用不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地の帳簿価額に重要性が乏しいため、路線価により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)	首都圏	賃貸用不動産	土地	104,769	<p>当中間会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>遊休</td> <td>建設仮勘定</td> <td>51,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建設仮勘定については、生産工場の設備として購入し、稼働にむけて調整をしてきましたが、調整期間が長期化し、また、本格稼働できなかったため、現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、価値も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として、本社及び各支店別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)	首都圏	遊休	建設仮勘定	51,146	<p>当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>104,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸用不動産の地価が著しく下落しており、かつ賃貸料が低水準で今後も、増加見込みがないため、当該賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。 (グルーピングの方法) 商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法) 当該賃貸用不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地の帳簿価額に重要性が乏しいため、路線価により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)	首都圏	賃貸用不動産	土地	104,769
地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)																								
首都圏	賃貸用不動産	土地	104,769																								
地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)																								
首都圏	遊休	建設仮勘定	51,146																								
地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)																								
首都圏	賃貸用不動産	土地	104,769																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,737,424	8,505	37,142	1,708,787

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,505株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 36,000株

単元未満株式の買増請求による減少 1,142株

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400,810	1,702,855	366,241	1,737,424

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

旧商法211条ノ3第1項第2号による取得 1,694,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,855株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使 366,000株

単元株式の市場への処分による減少 241株

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)									
	有形固定 資産 その他 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	有形固定 資産 その他 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	有形固定 資産 その他 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額	215,498	39,767	255,265	取得価額相当額	83,923	22,193	106,116	取得価額相当額	218,810	39,767	258,577
	減価償却累計額相当額	187,612	23,630	211,242	減価償却累計額相当額	25,828	11,959	96,601	減価償却累計額相当額	206,338	27,314	233,652
	中間期末残高相当額	27,886	16,137	44,023	中間期末残高相当額	58,094	10,234	68,329	期末残高相当額	12,472	12,453	24,925
	②未経過リース料中間期末残高相当額			②未経過リース料中間期末残高相当額			②未経過リース料期末残高相当額					
	1年内 27,153千円			1年内 20,937千円			1年内 9,830千円					
	1年超 16,870千円			1年超 47,391千円			1年超 15,095千円					
	合計 44,023千円			合計 68,329千円			合計 24,925千円					
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			同左			なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					
	③支払リース料及び減価償却費相当額			③支払リース料及び減価償却費相当額			③支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料 25,773千円			支払リース料 11,468千円			支払リース料 48,133千円						
減価償却費相当額 25,773千円			減価償却費相当額 11,468千円			減価償却費相当額 48,133千円						
④減価償却費相当額の算定方法			④減価償却費相当額の算定方法			④減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左						

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額	964.40円	967.77円	956.37円
1株当たり中間(当期) 純利益	17.93円	15.43円	13.48円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	17.68円	15.35円	13.32円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度 (平成18年10月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	18,824,207	18,575,030
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	18,824,207	18,575,030
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	19,451	19,422

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	360,990	299,672	266,778
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	360,990	299,672	266,778
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,128	19,423	19,797
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	287	105	226
普通株式増加数(千株)	287	105	226
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
該当事項はありません。	製品の自主回収 当社の連結子会社「株式会社正栄デ リシィ」が製造している製品の一部 に金属片が混入していることが判明 したことを受け、平成19年7月7日 当該製品について自主回収するこ とを決定し公表しました。 本件の平成19年10月期会計年度に及 ぼす損失額は、現時点では具体的な 措置が未確定のため、見積もること は困難であります。	該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成19年6月18日開催の取締役会において、第60期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	145,883千円
1株当たりの額	7円50銭
支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成19年7月13日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                               |                         |
|-------------------------|--|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第59期)   | 自 平成17年11月1日<br>至 平成18年10月31日 | 平成19年1月30日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 平成19年1月30日に提出した有価証券<br>報告書に係る訂正報告書であります。                     |                               | 平成19年3月12日<br>関東財務局長に提出 |
|                         | 平成18年1月27日に提出した有価証券<br>報告書に係る訂正報告書であります。                     |                               | 平成19年3月12日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第12項第3号(特定子会社の異動)<br>に基づく臨時報告書であります。 |                               | 平成18年12月4日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書の訂正<br>報告書     | 平成18年12月4日に提出した臨時報告<br>書に係る訂正報告書であります。                       |                               | 平成18年12月7日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間   | 自 平成18年10月1日<br>至 平成18年10月31日 | 平成18年11月2日<br>関東財務局長に提出 |
|                         | 報告期間   | 自 平成18年11月1日<br>至 平成18年11月30日 | 平成18年12月4日<br>関東財務局長に提出 |
|                         | 報告期間   | 自 平成18年12月1日<br>至 平成18年12月31日 | 平成19年1月5日<br>関東財務局長に提出  |
|                         | 報告期間   | 自 平成19年1月1日<br>至 平成19年1月30日   | 平成19年1月30日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 7月12日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 7月11日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 7月12日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 7月11日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社の平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。